

仮訳 第44回日本ニュージーランド経済人会議 共同声明

日本ニュージーランド経済委員会の日本側およびニュージーランド側の両委員会は、2017年11月20日から22日の3日間にわたり、両国より130名を超える参加を得て、大阪にて第44回日本ニュージーランド経済人会議を開催した。

今回の経済人会議において、「日本とニュージーランドー持続可能な成長を実現するパートナー」という全体テーマのもと、「両国経済情勢とCPTPP」、「インフラストラクチャーと投資」、「製造業」、「食品・農業」、「科学技術」、「スポーツ外交」の各テーマについて議論を行うとともに、日本で開催される2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ関西や、大阪が開催地として立候補している2025年の万国博覧会の重要性について認識を共有した。

また、経済人会議は、貿易・経済関係と潜在的な成長力を持つ有望分野の重要性に焦点をあてていることから、両国委員会は、今月8～10日、ベトナム・ダナンにおいて開催された貿易大臣会合の結果、いわゆるTPP（環太平洋パートナーシップ）11協定が「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」（CPTPP）と名称を変え、新たな地域貿易協定として大筋合意されたことを歓迎した。両国委員会は、両国政府に対して、他のCPTPP参加国と協力して、未解決の課題の解決と早期発効の実現に向けた取り組みを、さらに加速するよう求める。

加えて、特筆すべきことは、新たな取り組みとして、日本貿易振興機構が我々両国委員会とともに「中堅・中小企業のためのニュージーランド・ビジネスセミナー」を開催したことである。セミナーでは、特にイノベーション、サービス、テクノロジー分野において、付加

価値を創造するビジネス連携の機会が中小企業に広がっていることに焦点があてられた。このことは、今年のAPECでの議論でも大きくクローズアップされており、CPTPPにおける主要な課題としてもとりあげられている。それらの課題とは、中小企業に関する「電子商取引を通じた存在感の拡大」、「革新的なビジネスモデルの開発」、「大企業との連携強化」、「資金調達へのアクセスの拡大」および、「女性の経済分野における活躍」である。今回の経済人会議でも、「持続可能な成長を実現するパートナー」のテーマのもと、両国の中小企業の関係強化の視点で、これらの課題についてとりあげた。

両国委員会は今回の会議で、CPTPPを通じて可能になる貿易・投資のウィン-ウィンの成長機会を最大限に活用し、特にインフラストラクチャー、イノベーション、気候変動とそれに関連する再生可能エネルギー分野における情報とアイデアの交換を促進する、企業レベルでの継続的対話の重要性を共有した。

また、今回の会議で、スポーツがビジネスリーダーを集めビジネス交流を促進する大きな役割を果たしているという認識のもと、今年5月に両国のスポーツ庁の間で協力の覚書が締結されたことを歓迎するとともに、ニュージーランド・オープンの成功に対する日本企業の多大な貢献と、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの機運を盛り上げるために、オールブラックス（ラグビーニュージーランド代表）やニュージーランドの男女7人制ラグビーの訪日を計画しているニュージーランド・ラグビー協会による支援を評価した。

両国経済委員会は、2018年11月に開催される次回の経済人会議までに、確かな成果が達成できるよう、先に述べた重要分野—特に、CPTPPの早期発効と中小企業をはじめとする両国連携による新たなビジネス分野の拡大—において、両国の関係を一層発展させるための具体的な行動をとるよう両国政府へ求めるとともに協力する。

2017年11月22日 大阪にて